④　平成21年度交付分

［単位：円］

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,673,643,604	①業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2,413,078,933 （役職員人件費：1,619,487,270、消耗品費：113,871,316、備品費：28,624,635、保守・修繕費：162,813,344、水道光熱費：115,534,158、その他経費：372,748,210） イ）自己収入に係る収益計上額：580,728,611 （授業料等収入：569,563,300、その他事業収入：11,165,311） ウ）資産の取得額：47,753,307 建物：5,296,743、構築物：2,928,473、工具器具備品：39,528,091 ②運営費交付金の振替額の積算根拠 ア）費用－受託収入等にかかる費用－イ）自己収入 （費用2,413,078,933－受託収入等にかかる費用158,706,718－自己収入580,728,611＝1,673,643,604）
	資産見返運営費交付金	47,753,307	
	資本剰余金	－	
	計	1,721,396,911	
会計基準第81第３項による振替額		－	
合計		1,721,396,911	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

※　本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準を採用した業務に係る分及び期間進行基準を採用した業務に係る分については表示しておりません。

［単位：円］

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	45,984,609	○運営費交付金債務残高は、当初見込んだ費用について、執行額と乖離したため、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、当中期目標期間最終年度に収益化する予定である。
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	500,325	○運営費交付金債務残高は、当初見込んだ費用について、執行額と乖離したため、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、当中期目標期間最終年度に収益化する予定である。
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	241,319,494	○運営費交付金債務残高は、当初見込んだ費用について、執行額と乖離したため、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、22事業年度において人件費として収益化する予定である。
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	320,741,089	○運営費交付金債務残高は、当初見込んだ費用について執行額と乖離したこと、給与手当執行残及び当期貯蔵品に係るものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。